

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	1,176,019	1,280,148	1,967,520
経常利益	(千円)	637,806	682,693	863,629
四半期(当期)純利益	(千円)	397,562	418,905	552,766
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	581,067	581,067	581,067
発行済株式総数	(株)	31,018	3,101,800	3,101,800
純資産額	(千円)	3,005,068	3,319,218	3,046,989
総資産額	(千円)	3,583,047	3,918,858	3,532,442
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	128.17	135.05	178.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		133.87	177.62
1株当たり配当額	(円)	3,700.00	45.00	90.00
自己資本比率	(%)	83.8	84.5	86.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	245,160	110,563	688,329
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,434	323,491	175,292
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,940	164,249	269,228
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,049,235	2,181,666	2,558,844

回次		第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	112.43	125.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、第27期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第27期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 第27期の1株当たり配当額は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、中間配当を株式分割後の配当額である37円(株式分割前では3,700円)、期末配当を株式分割後の配当額である53円とし、年間配当額を90円として記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）における売上高は1,280百万円（前年同期比8.9%増）となり、前年同期比104百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高614百万円（前年同期比15.8%増）、コンサルティング売上高643百万円（前年同期比2.6%増）、トレーニング売上高22百万円（前年同期比23.1%増）であります。プロダクト売上高では新サービスの投入効果のあった総合職採用選考用の「GAB」が、また、コンサルティング売上高では新規学卒者採用選考用Webアセスメントツールの「玉手箱」の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

すべてのサービス形態において増収を確保できましたのは、今年の新規学卒者の就職内定率の上昇や、来年の新規学卒者に対する求人数の大幅増加による求人倍率の上昇等の報道がされるなど、景気回復期待等を背景とした企業の積極的な雇用姿勢の下、顧客ニーズに合った営業展開が奏功したと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は682百万円（前年同期比7.5%増）となりました。売上原価は152百万円（前年同期比34.8%増）となり前年同期比で39百万円増加し、販売費及び一般管理費は445百万円（前年同期比4.0%増）となり前年同期比で17百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で47百万円の増益となりました。売上原価につきましては、新サービス提供に伴う外注費及び製品マスターの償却費の増加、受注案件の納品の増加等が主な増加要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、研究開発費等の減少した費目もありますが、営業部門を中心とした人員拡充等により人件費が増加したことが主たる要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は682百万円（前年同期比7.0%増）となり、前年同期比で44百万円の増益となりました。営業外費用は前年同期と同様に少額でしたが、営業外収益が前年同期比2百万円減少しました。営業外収益が減少した主な要因は、前年同期にベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金の運用益を2百万円計上していたことによりです。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は683百万円（前年同期比0.3%増）となりました。経常利益の増益に加えて特別損失が前年同期比で7百万円減少しましたが、特別利益も前年同期比で50百万円減少したことにより、税引前四半期純利益は1百万円の増益となりました。特別利益につきましては、ゴルフ会員権等の貸倒引当金戻入額1百万円を計上しましたが、前年同期に取締役の逝去に伴う受取保険金52百万円を計上していたこと、また、特別損失につきましては、前年同期に役員退職慰労金7百万円計上していたことが減少要因であります。

当第2四半期累計期間の四半期純利益は418百万円（前年同期比5.4%増）となりました。税引前四半期純利益の増益に加えて、法人税率の変更により見積実効税率を38.74%（前年同期は41.7%）としたため、法人税等が前年同期比で19百万円減少し264百万円となったことにより、四半期純利益は前年同期比で21百万円の増益となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	530	45.1	614	48.0	15.8
コンサルティング	627	53.3	643	50.2	2.6
トレーニング	18	1.6	22	1.8	23.1
合計	1,176	100.0	1,280	100.0	8.9

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年9月期	266	783	415	373	1,839
平成25年9月期	282	893	455	336	1,967
平成26年9月期	313	966			

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較しますと、資産合計は386百万円増加し3,918百万円となりました。流動資産におきましては、増収に伴い受取手形及び売掛金が412百万円増加、納税や配当等の支払の結果、現金及び預金が77百万円減少しております。固定資産におきましては、営業所の増床により有形固定資産が23百万円増加し、主に投資有価証券の評価差額金計上等により投資その他の資産が30百万円増加しております。

負債合計は114百万円増加し599百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が24百万円増加し、未払法人税等が67百万円増加したことによりです。

純資産合計は272百万円増加し3,319百万円となりました。これは、配当により利益剰余金が164百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間に四半期純利益418百万円を計上したことが主たる要因であります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して1.6ポイント低下し84.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,181百万円（前事業年度末比14.7%減少）となり、前事業年度末比377百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は110百万円(前年同期比134百万円減少)となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益683百万円、支出要因は売上債権の増加額412百万円、法人税等の支払額198百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は323百万円(前年同期比318百万円増加)となりました。その内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入100百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出400百万円、敷金の差入による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は164百万円(前年同期比9百万円増加)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,101,800	3,101,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,101,800	3,101,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		3,101,800		581,067		320,530

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	900,000	29.01
清水 義子	静岡県熱海市	400,000	12.89
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	東京都港区六本木6丁目10番1号 (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	182,691	5.88
清水 達哉	神奈川県横浜市都筑区	125,000	4.02
清水 直哉	東京都品川区	125,000	4.02
ウィリアム マベイ	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	100,000	3.22
トルーデイ マベイ	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	100,000	3.22
堀 眞彰	東京都港区	47,000	1.51
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	28,600	0.92
日本エス・エイチ・エル従業員持株会	東京都中野区中央5丁目38-16	28,300	0.91
計		2,036,591	65.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,100,700	31,007	「(1)株式の総数等に記載の普通株式」発行済株式
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	3,101,800		
総株主の議決権		31,007	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,844	2,581,666
受取手形及び売掛金	261,025	673,287
商品及び製品	29,660	34,997
仕掛品	632	930
原材料及び貯蔵品	1,070	814
その他	48,345	47,506
流動資産合計	2,999,578	3,339,203
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,117	25,261
工具、器具及び備品(純額)	14,238	26,861
有形固定資産合計	28,355	52,122
無形固定資産		
製品マスター	50,128	43,246
製品マスター仮勘定	8,034	8,128
その他	8,875	8,358
無形固定資産合計	67,038	59,732
投資その他の資産		
投資有価証券	313,817	334,045
その他	¹ 123,651	133,754
投資その他の資産合計	437,469	467,799
固定資産合計	532,863	579,654
資産合計	3,532,442	3,918,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,006	29,377
未払金	26,180	27,516
未払費用	79,046	79,708
未払法人税等	203,663	271,291
その他	37,850	38,694
流動負債合計	351,747	446,587
固定負債		
退職給付引当金	81,809	90,687
役員退職慰労引当金	35,110	41,084
その他	16,785	21,280
固定負債合計	133,705	153,052
負債合計	485,453	599,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	2,136,027	2,390,539
自己株式	41	41
株主資本合計	3,037,583	3,292,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,243	17,829
評価・換算差額等合計	3,243	17,829
新株予約権	6,162	9,293
純資産合計	3,046,989	3,319,218
負債純資産合計	3,532,442	3,918,858

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	¹ 1,176,019	¹ 1,280,148
売上原価	112,840	152,106
売上総利益	1,063,178	1,128,041
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 428,139	^{2, 3} 445,268
営業利益	635,039	682,773
営業外収益		
受取利息	422	333
投資事業組合運用益	2,421	-
その他	141	141
営業外収益合計	2,986	475
営業外費用		
為替差損	15	76
支払手数料	199	196
投資事業組合運用損	-	230
その他	3	52
営業外費用合計	218	555
経常利益	637,806	682,693
特別利益		
受取保険金	⁴ 52,000	-
貸倒引当金戻入額	-	1,122
特別利益合計	52,000	1,122
特別損失		
役員退職慰労金	7,880	-
特別損失合計	7,880	-
税引前四半期純利益	681,926	683,816
法人税等	284,363	264,910
四半期純利益	397,562	418,905

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	681,926	683,816
減価償却費	14,144	19,630
貸倒引当金戻入額	-	1,122
受取利息	422	333
株式報酬費用	2,815	3,131
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,333	8,878
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,731	5,973
売上債権の増減額(は増加)	308,914	412,261
たな卸資産の増減額(は増加)	10,348	5,379
その他の流動資産の増減額(は増加)	82	986
仕入債務の増減額(は減少)	10,957	24,371
受取保険金	52,000	-
その他	15,857	19,278
小計	367,997	308,411
利息の受取額	349	358
保険金の受取額	52,000	-
法人税等の支払額	175,362	198,307
法人税等の還付額	174	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,160	110,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,000	400,000
定期預金の払戻による収入	110,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	6,101	-
無形固定資産の取得による支出	7,332	7,947
敷金の差入による支出	-	18,294
投資有価証券の分配金による収入	8,000	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,434	323,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	154,940	164,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,940	164,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,785	377,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,450	2,558,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,049,235	¹ 2,181,666

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
税金費用の計算	
当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。	
(追加情報)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により、未払法人税等が1,641千円、法人税等が同額増加しております。	

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
その他	9,499千円	

(四半期損益計算書関係)

1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
ロイヤルティ	25,148千円	27,711千円
給料手当	123,496 "	139,346 "
退職給付費用	11,563 "	11,682 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,851 "	5,973 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	8,658千円	1,490千円

- 4 受取保険金52,000千円は、前取締役中村和司の逝去に伴い、生命保険会社より受け取ったものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	2,349,235千円	2,581,666千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000 "	400,000 "
現金及び現金同等物	2,049,235千円	2,181,666千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	155,090	5,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立25周年記念配当1,425円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	114,766	3,700	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	164,394	53	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	139,580	45	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	128円17銭	135円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	397,562	418,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	397,562	418,905
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,101,800	3,101,779
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		133円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		27,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年12月17日定時株主総会決議に基づく、平成24年10月25日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数1,000個)	

(注) 1 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、前第2四半期累計期間の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)の中間配当につきましては、平成26年4月28日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,580千円
1株当たりの金額	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

日本エス・エイチ・エル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。